

**令和7年度（令和6年度補正）予算
経済産業省関連の
設備投資関係に使える補助金**

令和7年4月1日 時点

中小企業・小規模事業者向け経済対策・補正予算（総額5,601億円、既存基金の活用等を含め1兆円を上回る規模）

I. 生産性向上支援

ものづくり補助金(P3)、事業承継・M&A補助金(P4)

- **生産性向上支援**（生産性革命推進事業のうち、ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金）の拡充【3,400億円の内数】
 - 最低賃金近傍の事業者に対する支援拡充（ものづくり補助金、IT導入補助金）
 - 設備投資や取引実態等に合わせた補助上限・枠・要件見直し（ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金）など

II. 新事業展開・構造転換支援

新事業進出補助金(P5)

- **新事業進出補助金の創設【既存基金の活用（1,500億円規模）】**
 - 中小企業の成長につながる新事業進出・構造転換への投資に重点支援する新たな支援措置を創設

III. 成長投資支援

中小企業成長加速化補助金(P6)

1. **中小企業成長加速化補助金の創設**（生産性革命推進事業の一部として創設）【3,400億円の内数】
 - 売上高100億円超の中小企業を恒常的に創出するため、売上高100億円を目指す中小企業への設備投資支援や、中小機構による多様な経営課題（M&A・海外展開・人材育成等）への支援等を創設
2. **中堅・中小企業の大規模投資支援【1,400億円】**
 - 中堅・中小企業が、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための、工場の新設等の大規模な投資に対する支援を継続（新規公募分として3年・3,000億円を措置）
3. **売上高100億超を目指す中小企業へのリスクマネー供給【30億円】**
 - 売上高100億超を目指す中小企業に対し、中小機構が出資するファンドを通じリスクマネー（メザニン等）を供給

中堅・中小成長投資補助金(P7)

IV. 省力化投資支援

中小企業省力化投資補助金(P8)

1. **省力化補助金の運用改善【既存基金の活用（3,000億円規模）】**
 - 省力化補助金の対象として、個別発注形式の省力化投資支援を新設し、省力化投資支援を運用改善

V. 中小企業・小規模事業者の活性化に向けた支援【404億円+既存予算の活用】

1. **重層的・規律ある資金繰り支援の強化**（通常資本金劣後ローンの拡充、プロパー融資促進のための新たな保証制度の創設等）
2. **経営改善・事業再生・再チャレンジ支援の拡充**（早期経営改善計画策定支援事業を通じた金融機関による経営改善支援の促進、中小企業活性化協議会を通じた再チャレンジ支援の拡充（各種手続き・専門家経費等））
3. **相談体制の拡充**（商工会・商工会議所・よろず支援拠点、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等）
4. **価格転嫁対策の一層の強化** - 価格交渉促進月間を踏まえたフォローアップ調査を活用した取引実態調査を強化
5. **令和6年能登半島地震等の切れ目ない復旧支援の継続**（能登支援として「なりわい再建支援補助金」で150億円）
6. **局激指定災害への支援拡充**（局激指定災害に関する自治体連携補助金の補助上限引上げ、中小企業の対象化、施設建替の対象化等）

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」

中小・小規模事業者の生産性向上・賃上げ等に向けた、新製品・サービスの開発に必要な設備投資を支援。
第19次申請期間：令和7年4月11日（金）～令和7年4月25日（金）17：00まで



中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた
 新製品・新サービスの開発に必要な
 設備投資等を支援します！

補助上限額
 最大4,000万円

補助率
 1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
 製品・サービス開発の取組を支援

グローバル枠
 海外需要開拓等の取組を支援



たとえば・・・
 最新複合加工機を導入し、これまでではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば・・・
 海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展



<ものづくり補助金総合サイト>

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>

事業概要

予算額

令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数

基本要件

- 中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、
- ①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
 - ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が
 事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は
 給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加
 - ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）
 の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。

※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。
 ※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ>海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

大幅な賃上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上乗せします。

※大幅な賃上げ：(1)給与支給総額の年平均成長率+6.0%以上増加(2)事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準 ※最低賃金引き上げ特例事業者、各申請枠の上限額に達していない場合は除きます。
 ※上記(1)(2)のいずれか一方で未達の場合、補助金返還義務があります。

最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。

※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者
 ※小規模・再生事業者は除きます。

「事業承継・M&A補助金」

中堅・中小企業の事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援。

※第1次公募は専門家活用枠のみ。第2次公募以降は未定

生産性向上を目指す皆様へ

令和7年3月時点版

令和6年度補正予算

「事業承継・M&A補助金」で

中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、
事業承継に際しての設備投資や、
M&A・PMIの専門家活用費用等を支援します！

事業承継促進
枠

5年以内に事業承継を予定している場合の設備
投資等に係る費用を補助します

専門家活用
枠

M&A時の専門家活用に係る費用（ファイナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用※、表明保証保険料等）を補助します

※FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

PMI推進
枠

M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します

廃業・
再チャレンジ
枠

事業承継・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費等）を補助します

※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・事業統合投資類型と併用できます

※詳細は裏面をご確認ください。

令和6年度補正予算で中小機構に措置



チラシのダウンロードはこちら！

事前準備から事業終了までの流れ



※1：補助事業期間中に契約・発注を行い支払った経費とする。

※2：補助金の交付については、実績報告書等を提出し、実施した事業内容の検査と経費内容等の確認により、交付すべき補助金の額を事務局にて確定した後支払うため、交付決定された場合でも支払われないことがあるため留意すること。

支援枠の概要

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継又は従業員承継を予定している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等に係るPMIの取り組みを行う者	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800～1,000万円※ ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	買手支援類型： 600～800万円※1、 2,000万円※2 売り手支援類型： 600～800万円※1 ※1：800万円を上限に、DD費用の申請する場合200万円を加算 ※2：100億企業要件を満たす場合	PMI専門家活用類型： 150万円 事業統合投資類型： 800～2,000万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	150万円※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、事業統合投資類型と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に加算
補助率	1/2・2/3※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	買手支援類型： 1/3・1/2、2/3※1 売り手支援類型： 1/2・2/3※2 ※1：100億企業要件を満たす場合：1,000万円以下の部分は1/2、1,000万円超の部分は1/3 ※2 ①赤字、②営業利益率の低下(物価高影響等)のいずれかに該当する場合	PMI専門家活用類型： 1/2 事業統合投資類型： 1/2・2/3※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	1/2・2/3※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、事業統合投資類型と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料	設備費、外注費、委託費等	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費用（併用申請の場合のみ）

お問い合わせ先

事業承継・M&A補助金事務局 050-3145-3812

応募方法等の詳細はこちらでご確認ください



公募サイト

「中小企業新事業進出補助金」

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を支援。

第1回 近日公募予定

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!

公募開始時期:調整中



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

- ・ 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- ・ 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

新事業進出補助金

検索



【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21~50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51~100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、(※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	建物費、構築物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費
その他	・ 収益納付は求めません。 ・ 基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や、天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先

補助金事務局の決定後
掲載予定



iGrants
(ID取得)

※ 補助金制度については現在検討中であり、予告なく変更する場合があります。
※ 申請にはGビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

「中小企業成長加速化補助金」

売上高100億円超を目指す企業の大胆な設備投資を支援。（※「100億宣言」を行うことが要件）
 第1次申請期間：令和7年5月8日（木）～令和7年6月9日（月）

中小企業成長加速化補助金

飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助します！

事業目的

売上高100億円超を目指す、成長志向型の中小企業の皆様へ
 大胆な設備投資を支援

活用イメージ



工場、物流拠点
 などの新設・増築



イノベーション創出
 に向けた設備の導入



自動化による
 革新的な生産性向上

1次公募スケジュール

申請受付開始：2025年5月8日（木）
 申請締切：2025年6月9日（月）

※詳しくは裏面jGrantsページをご確認ください。

応募方法：jGrantsシステムによる電子申請

※申請には「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめ「GビズIDプライムアカウント」取得手続きを行ってください（詳細は裏面をご参照ください）。



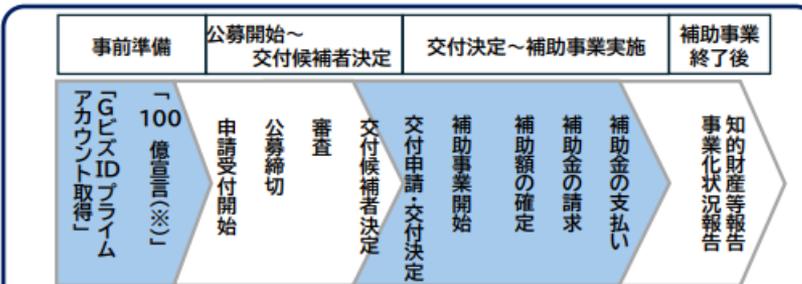
補助事業概要

項目	内容
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業
補助上限額	5億円（補助率1/2）
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ③ 一定の買上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定（買上げ実施期間は補助事業終了後3年間）など
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

審査のポイント

- 経営力：経営者のビジョンやシナリオが明確であり、経営戦略上の補助事業の位置づけを踏まえて、飛躍的な成長につながるが見込まれるか。外部・内部環境の認識（市場や顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源等の状況等）を踏まえた事業戦略となっているか。（売上高成長率、付加価値増加率、売上高投資比率等）
- 波及効果：産業競争力の強化、イノベーションの創出、地域資源の活用、サプライチェーンへの効果など波及効果が見込まれるか。買上げへの取組、適切な取引姿勢、女性が活躍しやすい職場環境、BCPへの取組状況など。（買上げ率、地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言等）
- 実現可能性：迅速に投資を実行できる財務状況や組織体制が整っており、金融機関などのコミットメントが得られているか。（ローカルベンチマーク、金融機関の支援姿勢等）

事業スキーム



※100億宣言とは：中小企業の経営者の皆様が「売上高100億円」という目標を目指し、実現に向けた取組を行っていくことを宣言していただくものです。



詳細(jGrants
ページ)はこちら



お問い合わせフォーム
 事務局連絡先:0570-07-4153
 (IP電話等からのお問い合わせ
 :03-4446-4307)



GビズID
 はこちら

「中堅・中小成長投資補助金」

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化のための大規模な投資を支援（投資規模10億円以上、補助上限50億円）
 第3次公募：令和7年3月10日（月）～令和7年4月28日（月）17時



最新の設備を導入して
もっと生産性をあげたい

拠点を増やして
事業を拡大させたい

賃上げをして従業員の
モチベーションを高めたい

中堅・中小
成長投資補助金

3次公募
締め切り
令和7年
4月28日（月）

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の 大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、
成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、
地方における持続的な賃上げを実現することを目的としています。

投資
規模

10億円以上が対象

補助
上限

50億円（補助率1/3以内）



補助金で拠点設立や大規模投資を支援

事業拡大・生産性向上

持続的な賃上げ[※]により従業員へ還元、
優秀な人材の確保も可能に
※最低賃金の年平均上昇率を上回る
賃上げ（全国平均+4.5%/年）

どんな取り組みに活用できる補助金なの？



工場や倉庫、販売拠点などの
新設や増築



最先端の機械や
省力化できる設備の購入



ソフトウェアの
購入や情報システムの構築

※詳しくは公募要領をご確認ください。

事業概要

公募期間：令和7年3月10日（月）～4月28日（月）17時厳守

※公募要領は3月17日（月）に公表予定です。
 ※公募要領の発行から公募締め切りまでに有効な申請書類については、書類の不備等を事務局が事前に確認いたします。届期に余裕を持って申請してください。

項目	内容
1. 予算額	総額3,000億円（令和9年度までの国庫債務負担含む）
2. 補助上限額	50億円（補助率1/3以内）
3. 補助事業期間	交付決定日から最長で令和9年12月末まで
4. 補助対象者	中堅・中小企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小企業を中心とした共同利権（コンソーシアム形式の最大会社）も対象となります。 ※みなし大企業や実施する補助事業の内容が原料物の生産拠所に限るものなど、対象となる事業としていない場合は補助対象外です。
5. 補助事業の要件	① 投資額10億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ② 賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、 全国の過去3年間の最低賃金の年平均上昇率（4.5%）以上） ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に賃上げ目標を達成できなかった場合、申請内容に応じて補助金の返還を求めます。 （欠況など事業者の都合に帰する原因を除く。事業者は公表しない。）

⚠️ ご注意

事務局への申請等は全て電子申請となり、申請にはID/IDカードのログインアカウントが必要です。G2DのID/IDカードは、専用ホームページで必要事項を登録し、必要書類を郵送して作成することができます。アカウントの発行に時間がかかる場合がありますので、申請をご検討の際はあらかじめIDを登録してください。

G2D IDについてははこちら
<https://g2d-1d.go.jp/top/>



事業の流れ



※公募要領は3月17日（月）に公表予定です。

※このスケジュールは、事業内容の変更に伴って変更されることがあります。最新情報については、事務局または経済産業省のホームページをご確認ください。
 ※採択後の交付申請から交付決定までの期間に約2ヶ月を要するため、補助事業の開始時期についてはご注意ください。

詳しくは特設ウェブサイト（事務局HP）をご覧ください



特設ウェブサイト
<https://seichotoushi-hojo.jp>



中堅・中小成長投資補助金サポートセンター
 050-3668-7818
 平日午前10時～午後5時（土曜、日曜、年末年始を除く）

「中小企業省力化投資補助金」

人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化の投資を支援。

カタログ型：随時申請受付中 / 一般型：公募回制（次回第2回）

簡易で即効性のある省力化投資に **カタログ注文型**

補助率 1/2 **補助上限額 最大1,500万円**

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。「販売事業者」の選択幅が広がり、より使いやすくなりました!
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

補助対象 (カタログ掲載) 製品の カテゴリ例 ▶

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

※一部の省力化製品は、要申請であっても申請可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金がさらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化投資補助金

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる **一般型 NEW!**

補助率 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3 **補助上限額** 最大1億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに対応します。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特別(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特別(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、通信販売事業でオンラインショッピングの顧客・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で検査が難しい・検査部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動検出装置を導入

※補助金額1,500万円までは1/2、もしくは1/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

カタログ注文型 随時申請受付中

一般型 公募回制

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

カタログ注文型・一般型それぞれ要件が異なりますので、必ずそれぞれの公募要領をご確認ください。
カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用可能です。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名	2/3	3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

※補助金額1,500万円までは1/2、もしくは1/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特別】の適用要件

①給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
※最低賃金以上の特別乗率は、早上記①、②のいずれか一方でも達成の場合、各申請者の従業員総額の補助上限額について補助金を活用。

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特別】の適用要件

中小規模が指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で適用している従業員が全従業員数の30%以上いること
※小規模・再生事業者を除く。※補助金額1,500万円までが上限し投資となります。

申請から事業完了までの流れ

公募(随時) / 公募(公募回制)

カタログ / 販力化製品を選択 / 販売事業者と共同申請 / 審査 / 補助率の決定・交付決定 / 補助金の授受 / 補助事業開始 / 補助事業実施期間 / 終了後 / 領収書(3年間) / 補助金全額返す

公募(随時) / 公募(公募回制)

事前準備 / 申請受付開始 / 審査 / 補助交付申請書送付 / 交付決定 / 補助事業開始 / 補助事業実施期間 / 終了後 / 領収書(3年間) / 補助金全額返す

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで
おたのしみ上記ホームページの掲載資料やよくあるご質問(を)をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル **0570-099-660**
IP電話などからのお問い合わせ **03-4335-7595**

●受付時間：9:30~17:30 / 月曜~金曜(土・日・祝日除く) ※連絡がつかず、恐れ入りますが、翌日ない場合は、しほり(た)ってからの受け付けください。

●全部道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

カタログ注文型 省力化製品に関する工業会・製造事業者・販売事業者のみなさま
カタログ登録 サポートセンター **03-6746-1530** でご相談受付中!

【重要】各種補助金の申請には J-Grantsでの申請およびGビズIDの取得が必要です！

jGrants 補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 API



ネットでいつでも！ 補助金申請

応募から、採択後の手続きまで完結。
国や自治体の補助金が、誰でも簡単に申請できます。

補助金を探す

- jGrantsはデジタル庁が運営する補助金の電子申請システムです。
- jGrantsの利用にはGビズIDの取得が必要です。

jGrants : <https://www.jgrants-portal.go.jp/>
GビズID : <https://gbiz-id.go.jp/top/>



24時間申請できる



補助金を探しやすい



申請状況がわかる

GビズIDとは？

デジタル庁発行の事業者向けIDです

GビズIDは、すべての事業者を対象とした共通認証システムです。

アカウントを作成すると、複数の行政サービスにログインでき業務上の電子届出や申請に使用できます。

申請

届出

その他手続き

例えば…

- 社会保険の手続き
- 業務上の書類手続き
- 補助金申請/検索 など



GビズID →  行政サービス

アカウントの種類

まずは **プライムアカウント**がおすすめ
プライムを作成すれば、アカウントを増やせます


作成 →


アカウント種別	利用可能な行政サービス	アカウントの作成方法
法人代表者・個人事業主	すべて	審査を行って作成 <small>※時間がかかる場合があります</small>
従業員	メンバー 制限あり(小)	プライムによる作成
誰でも	エントリー 制限あり(大)	審査を行わず作成

作成方法

半数以上の方がオンライン申請を利用しています

マイナンバーカードがあれば、最短で即日発行。
もちろん書類郵送での作成も可能です。



最短即日



最短即日

準備するもの (マイナンバーカード、申請用端末(PC等)、スマートフォン)

申請情報の入力

電子署名

審査完了

本人確認

登録完了

最短即日

原則2週間以内

準備するもの (印鑑証明書、登録印、申請用端末(PC等)、スマートフォン)

申請情報の入力

書類印刷

郵送の準備

郵送

審査完了

本人確認

登録完了

1週間程度

法人または個人事業主のすべての方が対象です



アカウントは無料で作成できます



行政サービスがオンラインで利用できます



※オンライン申請は、スマートフォンの「GビズID」アプリを使用してください

**以下、ご参考
(予算・補助金・税制の探し方)**

【参考】中小企業対策関連予算

- 中小企業向けの補助事業・予算は中小企業庁HPにて随時公表・更新されています。

↓ 本文△ サイトマップ English 文字サイズ 標準 大

サイト内検索 Googleカスタム検索 検索 🔍

中小企業庁について 審議会・研究会 白書・統計 政策について 申請・お問合せ

ホーム > 政策について > 中小企業対策関連予算

中小企業対策関連予算

令和6年度補正予算・令和7年度当初予算関連

- ▶ [中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント\(令和6年度補正・令和7年度当初予算案\)PDF \(847.2KB\)](#)(令和7年3月19日更新)
- ▶ [令和6年度補正予算\(中小企業・小規模事業者等関連予算\)PDF \(707.6KB\)](#)(令和6年12月25日更新)
- ▶ [中小企業・小規模事業者向け経済対策・補正予算PDF \(197.6KB\)](#)(令和7年3月19日更新)
- ▶ [令和6年度補正予算PR資料\(中小企業庁関係抜粋\)PDF \(1.4MB\)](#)(令和6年12月9日更新)
 - ▶ [中小企業成長加速化補助金PDF \(752.3KB\)](#)(令和7年4月1日更新)New!
 - ▶ [令和6年度補正予算ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金PDF \(808.7KB\)](#)(令和6年12月18日更新)
 - ▶ [令和6年度補正予算ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金概要PDF \(407.8KB\)](#)(令和6年12月18日更新)
 - ▶ [持続化補助金の概要PDF \(416.9KB\)](#)(令和7年3月11日更新)
 - ▶ [持続化補助金<通常枠>PDF \(674.7KB\)](#)(令和7年3月11日更新)
 - ▶ [持続化補助金<災害支援枠>PDF \(654.2KB\)](#)(令和7年3月4日更新)
 - ▶ [持続化補助金<創業型>PDF \(535.1KB\)](#)(令和7年3月4日更新)
 - ▶ [持続化補助金<共同協業型>PDF \(474.7KB\)](#)(令和7年3月31日更新)New!
 - ▶ [IT導入補助金2025PDF \(769.3KB\)](#)(令和7年3月27日更新)
 - ▶ [サービス等生産性向上IT導入支援事業「IT導入補助金2025」概要PDF \(2.5MB\)](#)(令和7年2月6日更新)
 - ▶ [事業承継・M&A補助金PDF \(590.9KB\)](#)(令和7年3月31日更新)New!
- ▶ [インボイス制度への対応に取り組みみなさまへPDF \(876.6KB\)](#)(令和7年4月1日更新)New!
- ▶ [中小企業省力化投資補助事業PDF \(409.3KB\)](#)(令和6年12月6日更新)
- ▶ [中小企業新事業進出促進事業PDF \(219.8KB\)](#)(令和6年12月25日更新)
- ▶ [令和7年度 中小企業・小規模事業者・地域経済関係 概算要求等ポイントPDF \(779.0KB\)](#)(令和6年8月30日更新)

【参考】経済産業省の予算資料の探し方

●ご紹介した以外にも、経済産業省の支援制度（PR資料）はこちらから最新のものを見ることができます。

① トップページ



申請・お問合せ

English

サイトマップ

本文へ

文字サイズ変更 小 中 大

アクセシビリティ
閲覧支援ツール



ニュースリリース

会見・談話

審議会・研究会

統計

政策について

経済産業省
について



▶ 政策一覧

▶ これまでの政策

▶ 白書・報告書

▶ 法令

▶ 予算・財投

▶ 税制

▶ 政策評価・技術評価・行政事業レビュー

▶ 60秒解説

▶ デジタル・トランスフォーメーション (DX)

▶ Graphics Gallery

「政策について」のタブ

「予算・財投」をクリック

② 見たい年度を選択

ホーム ▶ 政策について ▶ 予算・財投

予算・財投

▼ 予算 ▼ 概要要求 ▼ 特別会計に関する情報開示について ▼ 決算 ▼ 税制

各年度の予算・決算・税制に関する情報

予算

▼ 令和7年度予算案

▼ 令和6年度予算 ▼ 令和5年度予算 ▼ 令和4年度予算 ▼ 令和3年度予算

補正予算も当該年度のなかにあります。
(例) 令和6年度補正予算
→「令和6年度予算」の中にあります。

③ PR資料一覧

令和7年度経済産業省予算案関連事業のPR資料一覧

- ▶ 一般会計
- ▶ エネルギー対策特別会計
- ▶ GX推進対策費
- ▶ 特許特別会計
- ▶ 東日本大震災復興特別会計

会計別になっており探しにくいですが、クリックすると事業名の一覧が出てきます。中小企業施策は「一般会計」であることが多いです。

【参考】経済産業省の税制関連資料の探し方

●経済産業税制はこちらから最新のものを見ることができます。

①トップページ



申請・お問合せ

English

サイトマップ

本文へ

文字サイズ変更 小 中 大

アクセシビリティ
閲覧支援ツール



ニュースリリース

会見・談話

審議会・研究会

統計

政策について

経済産業省
について



▶ 政策一覧

▶ これまでの政策

▶ 白書・報告書

▶ 法令

▶ 予算・財投

▶ 税制

▶ 政策評価・技術評価・行政事業レビュー

▶ 60秒解説

▶ データ

Graphics Gallery

「政策について」のタブ

「税制」をクリック

②事業者区別/トピックから税制を探す

事業者区分/トピックから、税制を探す
ことができます。
ページ最下部には、税制改正情報や
イベント情報も掲載しています。

事業者区分で探す



中堅企業に
活用いただける税制



中小企業に
活用いただける税制



スタートアップに
活用いただける税制



個人（投資家など）の方に
活用いただける税制

トピックで探す



研究開発



賃上げ、人材確保
人への投資



スタートアップ応援



中小企業の設備投資